

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社SJホールディングス

(941618)

第18期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社SJホールディングス

目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	63
第6 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社S Jホールディングス

【英訳名】 SJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03 - 5781 - 7311(代表)
(平成18年5月8日付にて「本店の所在の場所」及び「電話番号」が上記の通り変更となりました)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 近 衛 伸 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03 - 5781 - 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 近 衛 伸 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,080,163	8,427,648	15,762,379	10,433,672	23,616,140
経常利益 (千円)	251,592	605,404	825,064	1,055,466	1,976,838
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	162,319	272,037	436,015	675,949	1,016,276
純資産額 (千円)	3,181,165	7,793,965	10,230,536	7,633,861	8,647,113
総資産額 (千円)	5,105,448	14,228,872	23,029,598	13,161,772	24,113,539
1株当たり純資産額 (円)	37,718.35	15,923.06	17,824.19	77,514.27	17,406.56
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1,934.87	555.77	884.00	8,243.53	1,945.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1,890.23	548.76	878.95		1,900.94
自己資本比率 (%)	62.3	54.8	38.2	58.0	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,057	605,992	51,146	195,854	1,014,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,718	9,320	273,495	857,973	2,967,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,011	961,537	629,499	642,420	3,189,182
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,467,996	5,660,922	5,740,630	4,037,011	5,331,436
従業員数 (名)	665	1,678	2,862	1,526	2,636

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第16期中間連結会計期間において、蘇州科大恒星信息技术有限公司を新たに連結の範囲に含めておりません。
3 第16期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第17期中間連結会計期間において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンを新たに連結の範囲に含めております。また、中国事業を統括するために、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司を設立し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ティー・シー・シー札幌は株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行ったため連結の範囲から除外しております。なお、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。
5 第18期中間連結会計期間において、株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割の方法により設立した株式会社SJアルピーヌを新たに連結の範囲に含めております。また、中国においては、福建聯迪資訊科技有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。
6 第18期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高又は営業収益 (千円)	2,549,733	166,373	582,480	5,928,348	439,278
経常利益 (千円)	176,992	23,907	298,946	801,996	115,562
中間(当期)純利益 (千円)	99,793	12,467	288,104	439,263	81,108
資本金 (千円)	985,857	990,382	1,013,150	990,382	1,001,050
発行済株式総数 (株)	84,340	491,679.45	495,789.45	98,335.89	495,379.45
純資産額 (千円)	3,021,744	6,297,626	6,450,887	6,433,748	6,386,458
総資産額 (千円)	4,709,935	7,814,600	12,151,623	8,175,249	12,178,106
1株当たり純資産額 (円)	35,828.13	12,813.87	13,017.14	65,452.67	12,897.73
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1,189.55	25.37	581.76	5,019.19	164.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1,162.10	25.05	578.46	4,922.34	161.06
1株当たり配当額 (円)				1,500.00	500.00
自己資本比率 (%)	64.2	80.6	53.1	78.7	52.4
従業員数 (名)	135	3	19	150	6

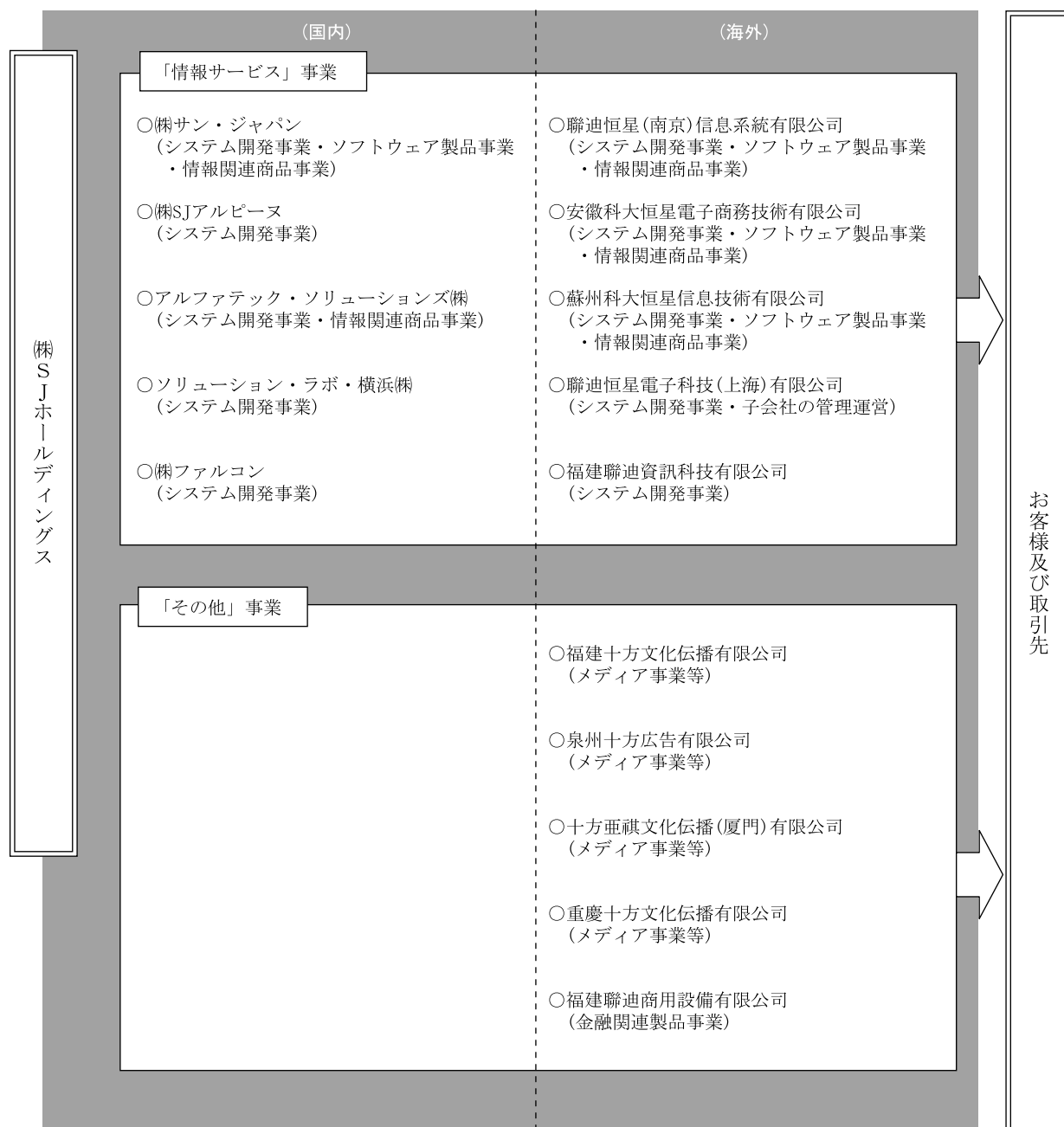
(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第17期中間会計期間において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、**重要な変更はありません。**

(事業系統図)



(注) 1 は連結子会社を示しております(15社)

2 上記に記載した会社の他、中間持株会社・実質休眠会社等であることから記載を省略した連結子会社が7社あります。また、小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない非連結子会社が3社あります。

3 【関係会社の状況】

新規

平成18年4月1日に共同新設分割の方法により設立した株式会社S Jアルピーヌは、株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートよりすべての営業を承継し、新たに関係会社となりました。また、中国においては平成18年8月7日付福建聯迪資訊科技有限公司が設立され、新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社S Jアルピーヌ (注)3	東京都品川区	300,000千円	情報サービス	100.0 ()	役員兼任 2名
福建聯迪資訊科技有限公司 (注)2	中国福建省福州市	5,000千元	情報サービス	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
「情報サービス」事業	2,232
「その他」の事業	611
全社(共通)	19
合計	2,862

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。
2 全社(共通)は、グループ会社の経営統括等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	19
---------	----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。
2 従業員が当中間会計期間において増加した主な理由は、純粋持株会社としての機能強化のために子会社より出向を受け入れるとともに新規採用を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き拡大局面にあり、その拡大期間は戦後最長の好景気といわれた「いざなぎ景気」（昭和40年10月～昭和45年7月）と肩を並べる状況に達しました。個人消費においては堅調ながらも低い伸びに留まり、公共投資は当中間連結会計期間も大幅減少となっているため実質経済成長率は2.4%に留まってはいるものの、企業セクターにおいて、厳しい国際競争に勝ち抜くために製造業を中心として競争力強化のための設備投資が高水準で推移し、景気拡大を牽引してまいりました。

ITサービス市場も、旺盛な情報関連への設備投資の恩恵を受け年平均3.5%程度の緩やかな成長が継続しております。特に、金融や通信など一部の業種において旺盛なIT投資を進めており、当該業種向け開発を行っている一部企業においては、システム開発要員の需給状況が逼迫し、新規案件への対応余力が低下している状況も見受けられます。今後、付加価値を持つソリューション・ビジネスの重要性が益々増してくるものと予測されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、グループ協業による営業・提案力強化及びシステム開発連携を積極的に推進いたしました。また、当中間連結会計期間に子会社2社の統合により再スタートした株式会社SJアルピーヌにおいても、金融関連システム開発を中心に堅調に推移いたしました。更に、中国においては、収益性の高いシステム開発・販売に経営資源を集中させる取り組みを強化し、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、15,762百万円（前中間連結会計期間比87.0%増）、営業利益は806百万円（前中間連結会計期間比23.7%増）、経常利益は825百万円（前中間連結会計期間比36.3%増）となりました。中間純利益につきましては436百万円（前中間連結会計期間比60.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度においては、第3四半期までは「情報サービス」事業単一のセグメントとなっておりましたので、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

a. 「情報サービス」事業

当中間連結会計期間の「情報サービス」事業におきましては、重点顧客への営業強化及び既存顧客の需要拡大を積極的に推進したことにより、売上高は14,550百万円、営業利益は1,040百万円となりました。

b. 「その他」事業

当中間連結会計期間の「その他」事業におきましては、前連結会計年度における第3四半期に子会社化した福建十方文化传播有限公司及び福建聯迪商用設備有限公司の売上が寄与し、売上高は1,211百万円となりましたが、福建聯迪商用設備有限公司の事業立ち上げに伴う初期投資

を行ったことにより営業損失は6百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、「情報サービス」事業において、システム開発事業の好調な売上が続き、情報関連商品の減少を補ったことにより、売上高は13,177百万円（前中間連結会計期間比74.6%増）となりましたが、前期に比較して、下期着手のシステム開発等の切り出しのための上流委託業務料が増加したことにより、営業利益は659百万円（前中間連結会計期間比1.6%増）の微増となりました。

中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注が好調に推移したことにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は2,992百万円（前中間連結会計期間比146.8%増）となりました。又、開発原価低減施策に積極的に取り組んだ結果、営業利益は385百万円（前中間連結会計期間比274.4%増）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高より409百万円（前中間連結会計期間比79百万円）増加し、5,740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、51百万円（前中間連結会計期間は605百万円の増加）となりました。当中間連結会計期間の主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益の計上809百万円、のれん償却額246百万円、売上債権の減少額1,619百万円等があり、主な減少要因としては、法人税等の支払502百万円、たな卸資産の増加額366百万円、仕入債務の減少額1,562百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、273百万円（前中間連結会計期間は9百万円の増加）であります。当中間連結会計期間の主な増加要因としては、オフィス移転に伴う敷金・保証金の返戻による収入384百万円があり、主な減少要因としては、子会社による無形固定資産の取得による支出498百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、629百万円（前中間連結会計期間は961百万円の増加）であります。当中間連結会計期間の主な増加要因としては、短期借入金の増加額327百万円、子会社における少数株主への株式発行による収入477百万円があります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	8,520,153	148.0
「その他」事業	500,111	
合 計	9,020,265	156.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 4 当中間連結会計期間より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	10,157,474	142.5	5,214,233	102.3
「その他」事業	1,757,644		1,075,534	
合 計	11,915,118	167.2	6,289,768	123.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 当中間連結会計期間より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	14,550,558	172.7
「その他」事業	1,211,820	
合 計	15,762,379	187.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 当中間連結会計期間より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、前中間連結会計期間及び期間当中間連結会計期間において100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動については、連結子会社である福建聯迪商用設備有限公司においてATM、POS電子支払機及び税収管理レジスタの実験、検査等の研究開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	495,789.45	495,979.45	ジャスダック 証券取引所	
計	495,789.45	495,979.45		

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成18年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,500株	1,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 3,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,333円 資本組入額 1,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株	120株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 5,833円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,833円 資本組入額 2,917円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,200株	1,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 8,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,333円 資本組入額 4,167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,881個	2,836個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,405株	14,180株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される)未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	8,818個	8,818個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,818株	8,818株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 112,529円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される)未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	410	495,789.45	12,100	1,013,150	12,099	4,193,799

- (注) 1 新株引受権(ストック・オプション)及び新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う増加であります。
- 2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までに、新株引受権(ストック・オプション)及び新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が190株、資本金が7,600千円及び資本準備金が7,600千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
李 堅	東京都江東区	50,540	10.19
琴井 啓文	東京都新宿区	27,740	5.60
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	5.45
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	19,440	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,247	3.68
周 誠	埼玉県越谷市	15,550	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,403	3.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,841	2.59
ピーエヌピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ロンドン/ジャ スデック/ユークー レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,500	2.12
アール・ワイ・ケー有限公司	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	10,400	2.10
計		207,661	41.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,459株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,964株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220		
	(相互保有株式) 普通株式 1,993		
完全議決権株式(その他)	普通株式 493,410	493,387	
端株	166.45		
発行済株式総数	495,789.45		
総株主の議決権		493,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれており、当該株式に係る議決権23個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁 目12-8	220		220	0.04
(相互保有株式) 株式会社アイビート	東京都品川区東品川4丁 目12-8	1,993		1,993	0.40
計		2,213		2,213	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158,000	135,000	112,000	111,000	126,000	123,000
最低(円)	128,000	103,000	86,200	86,700	97,600	97,600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,747,722		5,789,619		5,380,431	
2 受取手形及び売掛金	2,3	3,551,355		6,673,934		8,249,433	
3 有価証券				11,011		11,004	
4 たな卸資産		725,550		1,342,910		970,917	
5 繰延税金資産		179,219		469,535		415,815	
6 その他		333,965		1,912,660		1,962,683	
貸倒引当金		51,665		98,844		109,246	
流動資産合計		10,486,146	73.7	16,100,827	69.9	16,881,040	70.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	811,809	5.7	791,559	3.4	900,079	3.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		789,365				2,537,552	
(2) のれん				2,796,247			
(3) その他		232,484		96,474		209,623	
無形固定資産合計		1,021,849	7.2	2,892,722	12.6	2,747,175	11.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		872,724		807,992		872,431	
(2) 出資金		33,137		39,604		39,604	
(3) 繰延税金資産		334,248		346,235		338,352	
(4) 敷金保証金				1,445,375		1,771,085	
(5) その他		664,730		615,031		568,041	
貸倒引当金		3,500		9,749		9,890	
投資その他の資産 合計		1,901,341	13.3	3,244,489	14.1	3,579,624	14.9
固定資産合計		3,735,000	26.2	6,928,771	30.1	7,226,880	30.0
繰延資産		7,725	0.1			5,619	0.0
資産合計		14,228,872	100.0	23,029,598	100.0	24,113,539	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,179,604		3,212,473		4,773,506		
2	2	2,899,500		2,755,834		2,422,099		
3	2	201,848		720,392		659,936		
4		200,000				200,000		
5		235,194		407,828		623,831		
6						11,497		
7		321,562		513,251		553,214		
8		448,765		1,533,841		1,776,760		
流動負債合計		5,486,476	38.6	9,143,621	39.7	11,020,846	45.7	
固定負債								
1	2	72,118		2,336,014		2,149,380		
2		392,425		1,312,246		1,260,951		
3		174,504		7,180		176,134		
4		3,100				2,192		
固定負債合計		642,148	4.5	3,655,440	15.9	3,588,658	14.9	
負債合計		6,128,624	43.1	12,799,062	55.6	14,609,504	60.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		306,282	2.1			856,921	3.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		990,382	7.0			1,001,050	4.2	
資本剰余金		6,506,387	45.7			6,517,052	27.0	
利益剰余金		380,999	2.7			1,125,238	4.7	
其他有価証券評価差額金		25,766	0.2			40,984	0.2	
為替換算調整勘定		6,931	0.0			80,431	0.3	
自己株式		116,501	0.8			117,643	0.5	
資本合計		7,793,965	54.8			8,647,113	35.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		14,228,872	100.0			24,113,539	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,013,150	4.4		
2 資本剰余金				6,529,152	28.3		
3 利益剰余金				1,222,274	5.3		
4 自己株式				117,937	0.5		
株主資本合計				8,646,639	37.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,507	0.1		
2 為替換算調整勘定				138,439	0.6		
評価・換算差額等 合計				150,947	0.7		
少数株主持分				1,432,949	6.2		
純資産合計				10,230,536	44.4		
負債純資産合計				23,029,598	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,427,648	100.0	15,762,379	100.0	23,616,140	100.0
売上原価		6,528,322	77.5	12,420,234	78.8	18,524,791	78.4
売上総利益		1,899,325	22.5	3,342,145	21.2	5,091,348	21.6
販売費及び一般管理費	1	1,247,809	14.8	2,536,141	16.1	3,108,791	13.2
営業利益		651,516	7.7	806,003	5.1	1,982,557	8.4
営業外収益							
1 受取利息		5,278		63,461		51,317	
2 受取配当金		3,495		3,316		3,698	
3 投資有価証券売却益		13,987		808		51,615	
4 為替差益				30,314			
5 業務受託収入		4,482					
6 技術認証奨励金		3,265				16,003	
7 その他		1,147	0.4	26,159	0.8	44,653	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22,628		59,437		70,267	
2 上場関連費用		33,760		24,325		50,312	
3 為替差損		8,525				23,279	
4 支払手数料		7,633		6,869		16,543	
5 減価償却費				13,561			
6 その他		5,222	0.9	803	0.7	12,603	0.7
経常利益		605,404	7.2	825,064	5.2	1,976,838	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			16,663			
2 投資有価証券売却益		19,010		1,157		137,913	
3 貸倒引当金戻入				11,912			
4 役員退職慰労引当金戻入益		2,304		157,310		2,304	
5 その他		21,314	0.2	187,044	1.2	6,596	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	801		2,530		4,121	
2 投資有価証券評価損		125,000		58,479		148,807	
3 新株発行費償却				5,619			
4 本社移転費用				135,203			
5 その他		125,801	1.5	735	1.3	88,850	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		500,917	5.9	809,539	5.1	1,881,873	8.0
法人税、住民税及び事業税		231,620		385,304		800,020	
法人税等調整額		8,667	2.6	53,533	2.1	52,681	3.2
少数株主利益		5,927	0.1	41,752	0.2	118,258	0.5
中間(当期)純利益		272,037	3.2	436,015	2.8	1,016,276	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,506,387		6,506,387
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				10,664	10,664
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,506,387		6,517,052
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			300,985		300,985
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		272,037	272,037	1,016,276	1,016,276
利益剰余金減少高					
1 配当金		146,846		146,846	
2 役員賞与		45,176	192,023	45,176	192,023
利益剰余金中間期末(期末)残高			380,999		1,125,238

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	6,517,052	1,125,238	117,643	8,525,697
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,100	12,099			24,199
剰余金の配当			246,584		246,584
役員賞与			62,748		62,748
中間純利益			436,015		436,015
連結子会社の持分の変動による減少額			29,646		29,646
自己株式の取得				294	294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099	97,036	294	120,942
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	6,529,152	1,222,274	117,937	8,646,639

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,984	80,431	121,416	856,921	9,504,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					24,199
剰余金の配当					246,584
役員賞与					62,748
中間純利益					436,015
連結子会社の持分の変動による減少額					29,646
自己株式の取得					294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28,476	58,008	29,531	576,028	605,559
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	28,476	58,008	29,531	576,028	726,501
平成18年9月30日残高(千円)	12,507	138,439	150,947	1,432,949	10,230,536

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		500,917	809,539	1,881,873
2		112,678	149,651	248,326
3		99,058		265,544
4			246,179	
5		1,860	5,619	4,309
6		3,099	11,791	40,202
7		17,829	41,777	123,481
8		11,967	51,294	18,083
9		17,758	168,954	16,928
10		8,774	66,777	55,016
11		22,628	59,437	70,267
12		4,882	206	8,770
13			16,663	
14		32,997	1,965	189,528
15		801	2,530	4,121
16		125,000	58,479	148,807
17			135,203	
18		878,892	1,619,512	1,517,863
19		513,875	366,567	343,318
20		197,254	1,562,703	1,256,681
21		11,581	52,904	107,815
22		21,500	64,428	45,401
23		100,111	145,798	315,761
小計		889,160	636,909	1,640,759
24		7,467	70,851	50,195
25		24,434	58,781	69,332
26		266,201	502,064	607,331
27			95,766	
営業活動による キャッシュ・フロー		605,992	51,146	1,014,290

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		50,000		50,000
2 定期預金の払戻による収入		484,820		511,620
3 有形固定資産の取得による支出		139,424	349,831	200,477
4 有形固定資産の売却による収入			345,943	
5 無形固定資産の取得による支出		158,572	498,063	178,590
6 投資有価証券の取得による支出		214,824	57,525	861,714
7 投資有価証券の売却による収入		137,784	17,647	932,494
8 関係会社出資金の払込による支出		5,426		5,426
9 敷金・保証金の支払による支出		12,883	42,482	1,272,196
10 敷金・保証金の払戻による収入		5,589	384,276	13,672
11 貸付による支出		159,880	141,929	1,310,838
12 貸付金の回収による収入		123,474	117,517	370,915
13 保険積立金の積立による支出		1,544		36,531
14 その他		208	49,047	880,666
投資活動による キャッシュ・フロー		9,320	273,495	2,967,739
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		1,546,630	327,295	1,053,077
2 長期借入による収入			600,000	2,800,000
3 長期借入金の返済による支出		180,113	352,910	444,763
4 社債の償還による支出		250,000	200,000	300,000
5 株式の発行による収入			24,199	21,332
6 少数株主への株式の発行による 収入			477,020	217,425
7 自己株式の取得による支出		1,142	294	2,284
8 配当金の支払額		146,846	246,584	146,846
9 少数株主への配当金の支払額		450	4,200	450
10 その他		6,540	4,972	8,309
財務活動による キャッシュ・フロー		961,537	629,499	3,189,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,061	2,043	58,691
現金及び現金同等物の増加額		1,623,910	409,194	1,294,424
現金及び現金同等物の期首残高		4,037,011	5,331,436	4,037,011
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,660,922	5,740,630	5,331,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコンソリューション・ラボ・横浜株式会社 SJ1号投資事業組合 Dong Sun Profits Limited Leadproud Holdings Limited 上海聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当中間連結会計期間において連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌアルファテック・ソリューションズ株式会社 聯迪恒星(南京)情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化傳播有限公司 株式会社SJアルピーヌは、平成18年4月1日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>福建聯迪資訊科技有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>聯迪恒星(南京)情報システム有限公司は、平成18年5月30日付で南京日恒情報システム有限公司から名称変更しております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月12日付で福建實達聯迪商用設備有限公司から名称変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー 株式会社アイビートアルファテック・ソリューションズ株式会社 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建實達聯迪商用設備有限公司 福建十方文化傳播有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化傳播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>福建十方文化傳播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司は、当社が福建十方文化伝</p>

	<p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 日恒(上海)情報技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜情報技術有限公司から名称変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 社 (2)持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜情報技術有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 社 (2)持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 社 (2)持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益</p>

	<p>分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 （持分法を適用しない理由） 同左</p>	<p>及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
--	---	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司、泉州十方広告有限公司、十方亜棋文化伝播(厦門)有限公司、重慶十方文化伝播有限公司及び福建聯迪資訊科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、Leadproud Advertising Limitedは、当中間連結会計期間より中間決算日を6月30日から9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司、泉州十方広告有限公司、十方亜棋文化伝播(厦門)有限公司、重慶十方文化伝播有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 国内連結子会社 先入先出法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 国内連結子会社 同左</p>

		<p>海外連結子会社 移動平均法による原 価法</p> <p>製品 主として移動平均法 による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法 による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法によ る原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 の建物(建物附属設 備を除く)は、定額 法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における見 込利用可能期間(5 年)に基づく定額 法、市場販売目的の ソフトウェアについ ては、見込販売数量 に基づく方法、また は、残存有効期間 (3年)に基づく定額 法によっておりま す。</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 の建物(建物附属設 備を除く)及び米国 の研修施設(建物、 構築物、工具器具備 品)は、定額法を採 用しております。</p> <p>海外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
--	--	---	--

	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内連結子会社である株式会社アイ</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計</p>
--	---	--	--

	<p>ビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行ってありません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中</p>	<p>8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は、平成16年6月、平成17年6月又は平成18年3月に役員報酬制度を改定しており、平成18年4月以降対応分については引当計上を行ってありません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、157,310千円を取崩し、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中</p>	<p>年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行ってありません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連</p>
--	---	--	---

	<p>間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
--	--	---	--

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--	---	-----------	---

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税金等調整前中間純利益は4,058千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,797,587千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は24,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
--	---	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は7,231千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は247,216千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に掲記されておりました「技術認証奨励金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「技術認証奨励金」は2,458千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 572,183千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 523,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 899,404千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 46,935千円 土地 111,622 合計 158,557 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 23,010 長期借入金 6,400 合計 29,410	2 担保に供している資産 受取手形 50,000千円 建物及び構築物 35,223 土地 95,197 合計 180,420 上記に対する債務 短期借入金 30,000 1年以内返済予定の長期借入金 6,400 合計 36,400	2 担保に供している資産 建物及び構築物 41,344千円 土地 116,289 合計 157,633 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 15,550 合計 15,550
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,450千円	3
4 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの2,500,000千円総額 借入実行残高 1,950,000 差引額 550,000	4 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの1,500,000千円総額 借入実行残高 700,000 差引額 800,000	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの1,500,000千円総額 借入実行残高 400,000 差引額 1,100,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 181,532千円 給与手当 328,579 支払手数料 113,391 退職給付費用 5,620 賞与引当金繰入額 26,532 連結調整勘定償却額 99,058</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 231,794千円 給与手当 847,325 支払手数料 101,394 退職給付費用 31,644 賞与引当金繰入額 23,450 のれん償却額 233,913</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 360,435千円 給与手当 876,321 法定福利費 167,465 支払手数料 241,620 退職給付費用 21,181 役員退職慰労引当金 繰入額 1,646 賞与引当金繰入額 125,224 連結調整勘定償却額 265,544 地代家賃 159,947 貸倒引当金繰入額 39,905</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,912千円 工具器具備品 66 土地 5,640 ソフトウェア 1,045</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 801千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 679千円 工具器具備品 1,741 ソフトウェア 109</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 118千円 工具器具備品 4,003</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	495,379.45	410.00		495,789.45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 410株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,211.16	2.50		2,213.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						(注)1
合計							

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	246,584	500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,747,722千円	現金及び預金勘定 5,789,619千円	現金及び預金勘定 5,380,431千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 86,800	有価証券(MMF) 11,011	有価証券(MMF) 11,004
現金及び 現金同等物 5,660,922	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60,000
	現金及び 現金同等物 5,740,630	現金及び 現金同等物 5,331,436

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,376</td> <td>89,224</td> <td>78,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>92,262</td> <td>245,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,526</td> <td>181,487</td> <td>324,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	167,376	89,224	78,151	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887	合計	505,526	181,487	324,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8,952</td> <td>596</td> <td>8,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>620,957</td> <td>163,608</td> <td>457,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>759,340</td> <td>223,137</td> <td>536,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389,250</td> <td>387,343</td> <td>1,001,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	8,952	596	8,355	工具器具備品	620,957	163,608	457,348	無形固定資産(ソフトウェア)	759,340	223,137	536,203	合計	1,389,250	387,343	1,001,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407,493</td> <td>176,184</td> <td>231,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>588,177</td> <td>150,089</td> <td>438,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,671</td> <td>326,273</td> <td>669,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	407,493	176,184	231,309	無形固定資産(ソフトウェア)	588,177	150,089	438,088	合計	995,671	326,273	669,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	167,376	89,224	78,151																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887																																																			
合計	505,526	181,487	324,038																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物付属設備	8,952	596	8,355																																																			
工具器具備品	620,957	163,608	457,348																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	759,340	223,137	536,203																																																			
合計	1,389,250	387,343	1,001,907																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	407,493	176,184	231,309																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	588,177	150,089	438,088																																																			
合計	995,671	326,273	669,398																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102,985 千円 1年超 227,227 合計 330,212	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 278,893 千円 1年超 729,672 合計 1,008,565	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,412 千円 1年超 482,172 合計 679,585																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,609 千円 減価償却費相当額 51,424 支払利息相当額 3,214	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159,099 千円 減価償却費相当額 143,204 支払利息相当額 24,236	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 167,472 千円 減価償却費相当額 155,437 支払利息相当額 15,532																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17,816 千円 1年超 63,842 合計 81,658	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200,766	244,098	43,332
合計	200,766	244,098	43,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	57,835
その他有価証券 非上場株式	437,790
社債	33,000
その他	100,000
合計	628,625

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について125,000千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	205,528	226,620	21,092
債券	100,000	86,742	13,258
合計	305,528	313,362	7,834

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23,837千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	430,658
社債	33,000
その他	11,011
合計	474,669

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	213,477	282,613	69,136
債券	100,000	97,520	2,480
合計	313,477	380,133	66,656

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていない「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	404,462
社債	33,000
その他	11,004
合計	448,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について146,327千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,550,558	1,211,820	15,762,379		15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,550,558	1,211,820	15,762,379		15,762,379
営業費用	13,510,149	1,217,939	14,728,089	228,286	14,956,375
営業利益又は 営業損失()	1,040,409	6,119	1,034,290	(228,286)	806,003

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連製品の製造販売、運営サービス、その他(メディア事業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 事業区分の追加

「その他」事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
営業費用	20,779,009	610,417	21,389,426	244,157	21,633,583
営業利益	2,030,053	196,660	2,226,714	(244,157)	1,982,557

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 事業区分の追加

「その他」事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,548	880,099	8,427,648		8,427,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	332,590	333,875	(333,875)	
計	7,548,833	1,212,689	8,761,523	(333,875)	8,427,648
営業費用	6,900,467	1,109,625	8,010,093	(233,961)	7,776,131
営業利益	648,366	103,064	751,430	(99,914)	651,516

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,223千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当中間連結会計期間より純粋持株会社となったことに伴い、主に当社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が68,252千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,177,833	2,584,546	15,762,379		15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		408,356	408,356	(408,356)	
計	13,177,833	2,992,902	16,170,735	(408,356)	15,762,379
営業費用	12,518,813	2,607,068	15,125,881	(169,505)	14,956,375
営業利益	659,019	385,834	1,044,854	(238,850)	806,003

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,545,246	3,070,894	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		749,372	749,372	(749,372)	
計	20,545,246	3,820,266	24,365,513	(749,372)	23,616,140
営業費用	18,823,479	3,325,803	22,149,282	(515,699)	21,633,583
営業利益	1,721,766	494,463	2,216,230	(233,673)	1,982,557

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当連結会計年度より純粹持株会社となったことに伴い、主に持株会社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方法と比べて、営業費用のうち「日本」が174,402千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	880,099
連結売上高(千円)	8,427,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,406,699	5,292	2,411,991
連結売上高(千円)			15,762,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	0.0	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	2,846,849
連結売上高(千円)	23,616,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ティー・シー・シー 情報サービス事業(主な内容:システム開発)

株式会社アイビート 情報サービス事業(主な内容:システム開発)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社S Jアルピーヌ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内に存在する重複的かつ関連性の高い業務活動を一元化することにより、組織の統合・スリム化を図るため、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートを分割会社として、新設会社にその営業の全てを承継させる分社型の新設分割(人的分割)を平成18年4月1日に行っております。

2. 実施した会計処理の概要

被結合企業から承継した資産及び負債の内訳

流動資産	3,127	百万円
固定資産	1,035	百万円
資産計	4,162	百万円
流動負債	1,301	百万円
固定負債	8	百万円
負債計	1,309	百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1株当たり純資産額	15,923円06銭	17,824円19銭	17,406円56銭																								
1株当たり 中間(当期)純利益金額	555円77銭	884円00銭	1,945円03銭																								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	548円76銭	878円95銭	1,900円94銭																								
	<p>当社は、平成17年 3月 3日開催の取締役会において、平成17年 5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,543円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>386円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>378円05銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	7,543円67銭	1株当たり中間純利益金額	386円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	378円05銭	前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			<p>当社は、平成17年 5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前中間連結会計期間																											
1株当たり純資産額	7,543円67銭																										
1株当たり中間純利益金額	386円97銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	378円05銭																										
前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	15,502円85銭																										
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																											
前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	15,502円85銭																										
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)		10,230,536	
純資産の合計額から控除する金額(千円)		1,432,949	
(うち少数株主持分)		(1,432,949)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		8,797,587	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		493,575.79	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
中間(当期)純利益(千円)	272,037	436,015	1,016,276	
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金(千円))	()	()	62,748 (62,748)	
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	272,037	436,015	953,527	
普通株式の期中平均株式数 (株)	489,481.96	493,233.42	490,238.48	
中間(当期)純利益調整額(千 円)				
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	6,246.53 () (6,246.53)	2,829.80 (2,829.80) ()	11,369.05 () (11,369.05)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	14,405株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円
	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円
	資本組入 額	40,000円	資本組入 額	40,000円
	平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	8,818株	潜在株式 の数	8,818株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成19年 10月1日 ~ 平成24年 9月30日	行使期間	平成19年 10月1日 ~ 平成24年 9月30日
	払込金額	112,529円	払込金額	112,529円
	発行価額	112,529円	発行価額	112,529円
	資本組入 額	56,265円	資本組入 額	56,265円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社（SPC）アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリューションズ株式会社の持</p>		<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することによりトータルでフルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。

(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社
事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営
設立年月日	2003年12月17日
本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号
代表者	代表取締役 渡邊彰
資本金	1,000万円
発行済株式数	普通株式200株
決算期	3月31日
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%

(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供
設立年月日	1971年2月15日

本店所在地	東京都港区虎ノ門 四丁目3番13号		
代表者	代表取締役 手塚 弘章		
資本金	10億円		
発行済 株式数	普通株式200万株		
決算期	3月31日		
(4) 株式の取得日程 平成17年12月28日			
(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況			
異動前の所有 株式数	無議決権B種 類株式 5,000株		
取得株式数	普通株式200 株(取得価額 10百万円) 無議決権A種 類株式 10,800株(取 得価額 769 百万円)		
移動後の所有 株式数	普通株式 200株(議決 権割合 100 %) 無議決権A種 類株式 10,800株 無議決権B種 類株式 5,000株		
2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。			
割当対象 者数	当社及び当社子会社 役職員 276名		
発行個数	9,000個		
発行価額	無償		
種類	普通株式 9,000株		
行使価額	1株につき112,529 円		
資本組入 額	1株当たり56,265円		
行使期間	平成19年10月1日～ 平成24年9月30日		
3 当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、合併会社「実達聯迪商用設備有限公司」を中国福建省福州市に子会			

社として設立し、合併相手先「福建実達電腦設備有限公司」（以下「実達設備」という。）のPOS電子支払機及び税収管理レジスタ等の一部事業を承継させることを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社が成長著しい中国に設立する子会社は、中国におけるATM、デビットカード等の前年度における販売シェアNO.1の実績を持つ実達設備との合併会社であります。

実達設備は、中国福建実達電腦集团股份有限公司の主要子会社として、銀行ATM、専用プリンタ、POS電子支払機及び税収コントロール・レジスタなどの製品の研究開発・生産・販売からアフターサービスまでをワンストップで行う会社であります。設立以来、中国全土をカバーする営業販売拠点を有し、中国国内マーケットにおいて、プリンタは30%、POS電子支払機は主要銀行において30%以上のシェアを確保しており、中国国内の主要銀行をはじめとして多くのエンドユーザをもっている会社です。

当社グループは日本市場と中国市場の両輪経営を軸に、中国における情報サービス事業を積極的に展開しており、実達設備と緊密に双方検討・議論した結果、十分シナジー効果が発揮できると確信し、合併会社を設立することとしたものであります。

(2) 設立子会社の概要

商号	実達聯迪商用設備有限公司（予定）
事業内容	情報関連製品製造・販売並びにサービス
設立年月日	平成17年12月（予定）
本店所在地	中国福建省福州市洪水園路68号実達科技城

代表者	董事長 周誠（株式会社S Jホールディングス 常務取締役）		
役員構成	当社グループ会社 4名 実達設備及び現地 経営陣 3名		
資本金	100百万人民元		
発行済 株式数	（株式会社の形態ではないため、該当事項はありません。）		
出資構成	当社グループ会社 51% 実達設備及び現地 経営陣 49%		
決算期	12月31日		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		447,895		144,186		149,473	
2 営業未収入金		205,572		201,858		169,607	
3 繰延税金資産		5,134		1,613			
4 その他		18,325		66,344		159,534	
流動資産合計		676,928	8.7	414,002	3.4	478,616	3.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	120	0.0	44,384	0.4	96	0.0
2 無形固定資産		316	0.0	5,756	0.0	6,345	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,955,478		6,803,864		6,803,864	
(2) 関係会社出資金		2,122,962		4,637,904		4,637,904	
(3) 繰延税金資産		35		40		40	
(4) その他		51,034		245,669		245,619	
投資その他の資産 合計		7,129,510	91.2	11,687,479	96.2	11,687,429	96.0
固定資産合計		7,129,947	91.2	11,737,620	96.6	11,693,871	96.1
繰延資産		7,725	0.1			5,619	0.0
資産合計		7,814,600	100.0	12,151,623	100.0	12,178,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,500,000		2,500,000		3,100,000		
2				689,992		517,492		
3		2,541		5,837				
4	2	14,432		39,794		33,146		
流動負債合計		1,516,973	19.4	3,235,623	26.6	3,650,638		30.0
固定負債								
1				2,336,014		2,141,010		
2				129,097				
固定負債合計				2,465,111	20.3	2,141,010		17.6
負債合計		1,516,973	19.4	5,700,735	46.9	5,791,648		47.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		990,382	12.7			1,001,050		8.2
1		4,171,035				4,181,699		
資本剰余金合計		4,171,035	53.4			4,181,699		34.3
利益剰余金								
1		12,400				12,400		
2		1,145,032				1,213,673		
利益剰余金合計		1,157,432	14.8			1,226,073		10.1
自己株式		21,223	0.3			22,365		0.2
資本合計		6,297,626	80.6			6,386,458		52.4
負債資本合計		7,814,600	100.0			12,178,106		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,013,150	8.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,193,799			
資本剰余金合計				4,193,799	34.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				12,400			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,254,197			
利益剰余金合計				1,266,597	10.4		
4 自己株式				22,660	0.1		
株主資本合計				6,450,887	53.1		
純資産合計				6,450,887	53.1		
負債純資産合計				12,151,623	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			166,373	100.0	582,480	100.0	439,278	100.0		
営業費用	1		109,854	66.0	223,825	38.4	242,753	55.3		
営業利益			56,519	34.0	358,655	61.6	196,525	44.7		
営業外収益										
1 受取利息		0		0		1				
2 業務受託収入				3,018						
3 為替差益		4,053				6,775				
4 還付加算金				4,159						
5 その他		501	4,554	2.7	183	7,362	1.2	527	7,304	1.7
営業外費用										
1 支払利息		1,523		41,989		32,782				
2 上場関連費用		33,760		24,325		50,312				
3 為替差損				416						
4 その他		1,880	37,165	22.3	338	67,071	11.5	5,172	88,267	20.1
経常利益			23,907	14.4	298,946	51.3		115,562	26.3	
特別損失										
1 新株発行費償却				5,619						
2 本社移転費用				4,898	10,518	1.8				
税引前中間(当期)純利益			23,907	14.4	288,427	49.5		115,562	26.3	
法人税、住民税及び事業税		810		13,433		7,196				
法人税等調整額		10,630	11,440	6.9	13,110	323	0.0	27,256	34,453	7.8
中間(当期)純利益			12,467	7.5	288,104	49.5		81,108	18.5	
前期繰越利益			1,132,564					1,132,564		
中間(当期)未処分利益			1,145,032					1,213,673		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	4,181,699	12,400	1,213,673	
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	12,100	12,099			
剰余金の配当				247,580	
中間純利益				288,104	
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099		40,523	
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	4,193,799	12,400	1,254,197	

	株主資本	株主資本合計
	自己株式	
平成18年3月31日残高(千円)	22,365	6,386,458
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		24,199
剰余金の配当		247,580
中間純利益		288,104
自己株式の取得	294	294
中間会計期間中の変動額合計(千円)	294	64,429
平成18年9月30日残高(千円)	22,660	6,450,887

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 工具器具備品 3~8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法 同左
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却していましたが、当中間会計期間より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税引前中間純利益は4,058千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,450,887千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。 平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。 また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>		<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。 平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。 また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 24千円	有形固定資産 3,060千円	有形固定資産 48千円
無形固定資産 24	無形固定資産 641	無形固定資産 156

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	218.16	2.50	-	220.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.50株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 555 989 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,667</td> <td>377</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="670 784 989 896"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,046 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,307</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="670 963 989 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,667	377	5,289	1年内	1,046 千円	1年超	4,260	合計	5,307	支払リース料	420 千円	減価償却費相当額	377	支払利息相当額	60	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																			
工具器具備品	5,667	377	5,289																			
1年内	1,046 千円																					
1年超	4,260																					
合計	5,307																					
支払リース料	420 千円																					
減価償却費相当額	377																					
支払利息相当額	60																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1株当たり純資産額	12,813円87銭	13,017円14銭	12,897円73銭																
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円37銭	581円76銭	164円78銭																
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	25円05銭	578円46銭	161円06銭																
	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,165円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>237円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>232円42銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間		1株当たり純資産額	7,165円63銭	1株当たり中間純利益金額	237円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	232円42銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭
前中間会計期間																			
1株当たり純資産額	7,165円63銭																		
1株当たり中間純利益金額	237円91銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	232円42銭																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額	13,090円53銭																		
1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭																		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,450,887	
純資産の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		6,450,887	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		495,568.79	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間(当期)純利益(千円)	12,467		288,104		81,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)						
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	12,467		288,104		81,108	
普通株式の期中平均株式数 (株)	491,474.96		495,226.42		492,231.48	
中間(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数(株)	6,246.53		2,829.80		11,369.05	
(うち新株引受権(株))	()		(2,829.80)		()	
(うち新株予約権(株))	(6,246.53)		()		(11,369.05)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション			
	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	14,405株		
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式		
	行使期間	平成17年 8月1日 ～ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ～ 平成22年 7月31日		
	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円		
	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円		
	資本組入 額	40,000円	資本組入 額	40,000円		
	平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション			
	潜在株式 の数		潜在株式 の数	8,818株		
	潜在株式 の種類		潜在株式 の種類	普通株式		
	行使期間		行使期間	平成19年 10月1日 ～ 平成24年 9月30日		
	払込金額		払込金額	112,529円		
	発行価額		発行価額	112,529円		
	資本組入 額		資本組入 額	56,265円		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社（SPC）アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリューションズ株式会社の持つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することでよりトータルでフルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客</p>		<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。

(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社
事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営
設立年月日	2003年12月17日
本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号
代表者	代表取締役 渡邊 彰
資本金	1,000万円
発行済株式数	普通株式200株
決算期	3月31日
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%

(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要

商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルテーションから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供
設立年月日	1971年2月15日
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
代表者	代表取締役 手塚 弘章
資本金	10億円
発行済株式数	普通株式200万株
決算期	3月31日

(4) 株式の取得日程

平成17年12月28日

(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株
取得株式数	普通株式 200株 (取得価額 10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株 (取得価額 769百万円)

移動後の所有株式数	普通株式 200株 (議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株		
2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。			
割当対象者数	当社及び当社子会社 役員職員 276名		
発行個数	9,000個		
発行価額	無償		
種類	普通株式 9,000株		
行使価額	1株につき112,529円		
資本組入額	1株当たり56,265円		
行使期間	平成19年10月1日～ 平成24年9月30日		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉	藤	浩	史	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 和 巳	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 敏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 和 巳	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 敏 子	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

